

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第82期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社新潟放送

【英訳名】 BROADCASTING SYSTEM OF NIIGATA INC.(BSN)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹石松次

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地

【電話番号】 025(267)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理局长 赤塚宰

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地

【電話番号】 025(267)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理局长 赤塚宰

【縦覧に供する場所】 株式会社新潟放送東京支社
(東京都中央区銀座五丁目15番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(千円)	22,359,692	21,348,810	20,927,962	20,301,463	20,071,823
経常利益	(千円)	1,030,149	573,108	364,893	376,264	358,246
当期純利益	(千円)	348,215	137,411	82,935	169,937	40,889
包括利益	(千円)				50,723	138,029
純資産額	(千円)	12,788,290	12,502,823	12,613,087	12,610,513	12,687,749
総資産額	(千円)	21,018,856	20,128,998	20,977,793	19,892,097	20,299,006
1株当たり純資産額	(円)	2,131.55	1,899.52	1,912.32	1,904.26	1,913.77
1株当たり当期純利益金額	(円)	58.04	22.90	13.82	28.33	6.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	55.9	56.6	54.7	57.4	56.6
自己資本利益率	(%)	2.9	1.2	0.7	1.5	0.4
株価収益率	(倍)	9.1	15.7	26.9	11.3	51.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,308,643	874,558	1,292,939	805,471	1,179,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	814,584	440,900	720,161	136,111	1,007,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	331,282	374,095	506,380	370,511	176,142
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	3,237,502	3,297,065	3,363,462	2,792,391	2,788,214
従業員数(ほか、平均 臨時雇用者数)	(名)	911 (111)	905 (123)	863 (108)	830 (96)	820 (131)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	7,655,101	7,290,246	6,972,146	6,964,531	6,531,483
経常利益	(千円)	591,080	194,896	233,269	214,846	127,312
当期純利益	(千円)	273,622	72,653	30,593	89,531	26,886
資本金	(千円)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数	(株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額	(千円)	9,791,391	9,371,813	9,396,722	9,268,027	9,310,623
総資産額	(千円)	12,538,800	11,815,470	11,584,844	11,535,651	11,210,348
1株当たり純資産額	(円)	1,632.03	1,562.10	1,566.26	1,544.82	1,551.94
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	10.00 (5.00)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	45.61	12.11	5.10	14.92	4.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	78.1	79.3	81.1	80.3	83.1
自己資本利益率	(%)	2.7	0.8	0.3	1.0	0.3
株価収益率	(倍)	11.5	29.7	72.9	21.4	78.8
配当性向	(%)	21.9	61.9	147.1	50.3	223.2
従業員数(ほか、平均 臨時雇用者数)	(名)	152 (16)	154 (9)	147 (7)	143 (4)	135 (5)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第78期の1株当たり配当額10円及び1株当たり中間配当額5円には、創立55周年記念配当2円50銭及び1円25銭が含まれております。

3 第82期の1株当たり配当額10円及び1株当たり中間配当額5円には、創立60周年記念配当2円50銭及び1円25銭が含まれております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和27年10月14日	「株式会社ラジオ新潟」創立、新潟市古町7番町・大和新潟店内に本社及びスタジオを置く。 坂口献吉社長就任
昭和27年10月18日	放送局(無線局)の予備免許を交付される。
昭和27年12月16日	全国民間放送第18番目の放送局(無線局)として免許を交付される。
昭和27年12月24日	ラジオ放送開始。 呼出符号JODR、1116kHz.(現在)
昭和28年12月1日	直江津中継所放送開始、上越放送局に改称。 呼出符号JODO、1530kHz.(現在)
昭和29年9月15日	中継局 糸魚川放送局(58.3.10) 1530kHz.(現在) 長岡中継所放送開始、長岡放送局に改称。 呼出符号JODE、1062kHz.(現在) 中継局 塩沢放送局(49.12.20) 1485kHz. 柏崎放送局(56.5.12) 1062kHz. 十日町放送局(58.12.20) 1062kHz. 小出放送局(H6.3.30) 1026kHz.(現在)
昭和30年10月1日	新潟大火により本社、スタジオ全焼。
昭和31年6月1日	本社新社屋・スタジオを現地に竣工。
昭和31年12月24日	新潟市網川原送信所を山二ツに移転放送開始。
昭和33年3月14日	テレビジョン放送局(無線局)予備免許交付される。
昭和33年12月22日	テレビジョン放送局(無線局)免許交付される。
昭和33年12月24日	テレビジョン放送開始。 呼出符号JODR-TV CH.5 中継局 54局(現在)
昭和36年3月1日	商号「株式会社ラジオ新潟」を「株式会社新潟放送」に変更。
昭和37年6月2日	新潟放送興業株式会社創立。(現・連結子会社)
昭和38年6月27日	株式会社イタリア軒株式の過半数取得。(現・連結子会社) (大正9年10月23日株式会社に組織変更)
昭和39年5月1日	B S N新潟美術館開設。
昭和39年6月16日	新潟地震で本社社屋被災。
昭和39年10月1日	テレビジョンカラー放送開始。
昭和41年4月1日	株式会社B S N電子計算センター創立。(現・連結子会社) (昭和60年10月1日株式会社B S Nアイネットに社名変更)
昭和41年10月14日	本社新館竣工。
昭和44年4月15日	(社)日本証券業協会東京店頭売買銘柄に登録。
昭和55年11月29日	テレビジョン音声多重放送開始。
昭和57年8月7日	ラジオ送信機能にプリエンファシス方式を付加する。
昭和58年2月1日	株式会社パソコ創立。(現・連結子会社) (平成11年4月1日株式会社ビーアイテックに社名変更)
昭和60年11月5日	新潟市美術館の開設により、県都唯一のB S N新潟美術館は使命達成されたとして閉館し、館蔵品の展覧継承のため新潟市美術館に寄託。
昭和60年12月1日	緊急警報放送システムをラジオ・テレビ同時発信方式で開始。
昭和62年4月6日	本社新社屋(本館)より、ラジオ・テレビ番組送出開始。
昭和62年6月30日	本社新社屋(本館)竣工。
平成元年9月27日	本社SNG地球基地局完成。(7月8日可搬局、9月7日車載局配備)
平成元年10月31日	テレビクリアビジョン放送開始。
平成4年4月1日	創立40周年記念事業・VIを実施し、シンボルマーク、コーポレートカラーを刷新する。
平成5年8月20日	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割し、1単位の株式数を100株から1,000株に変更。 発行済株式総数は600万株。
平成9年10月6日	テレビジョン字幕放送開始。
平成11年2月1日	データ多重放送開始。
平成11年8月2日	1単位の株式数を1,000株から100株に変更。
平成13年10月1日	1単位の株式数100株を1単元の株式数100株に変更。
平成16年12月13日	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月1日	テレビ地上デジタル放送開始。
平成22年4月1日	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月12日	大阪証券取引所へラクス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年7月24日	テレビのアナログ放送を終了し、デジタル放送に完全移行。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社、非連結子会社4社、及び関連会社3社で構成され、当社は民間放送業、子会社は情報処理サービス業、ホテル及び飲食業、及び建物サービス業等、それぞれ異なった分野で事業活動を展開しております。

当社グループの各社の主な業務は次のとおりであります。

放送事業

- (株)新潟放送.....放送法による一般放送事業
- (株)新潟映像技術.....テレビ番組、ニュース報道番組等の撮影及び編集業務

情報処理サービス事業

- (株)BSNアイネット.....情報処理サービス及び電算機器の販売
- (株)ピーアイテック.....パソコン機器及び関連商品の販売、及びシステム建設並びに保守
- (株)ITスクエア.....コンピュータシステムの企画及び経営合理化等に関するコンサルタント
- (株)エム・エス・シー.....医療保険請求事務等の受託及び派遣
- (株)グローバルネットコア.....ネットワーク接続サービス及びコンピュータシステムに係わる操作・運用
- (株)日本ファシリティ.....OA事務の派遣
- (株)エヌ・ティ・エス.....情報処理システムの分析・設計及びプログラム作成
- 龍越ソフト(株).....IT関連ソフトウェアの開発・販売

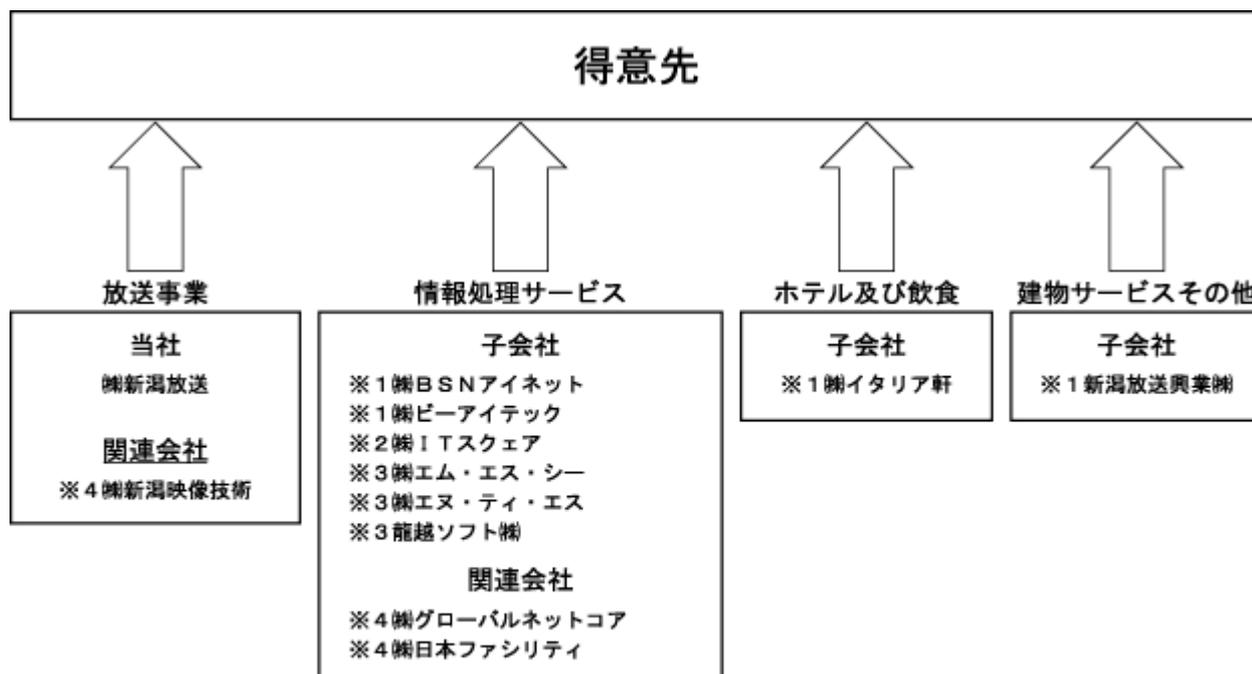
ホテル及び飲食事業

- (株)イタリア軒.....ホテル及び飲食業

建物サービスその他事業

- 新潟放送興業(株).....建物サービス及び不動産業

事業の系統図は次の通りであります。



(注) ※1 = 連結子会社

※2 = 当社及び(株)BSNアイネットの子会社で非連結・持分法非適用会社

※3 = (株)BSNアイネットの子会社で非連結・持分法非適用会社

※4 = 当社及び(株)BSNアイネットの関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱BSNアイネット (注)4	新潟県新潟市中央区	200,000	情報処理 サービス事業	65.5	調査統計及び計算業務の 委託 役員の兼任 1名
㈱ピーアイテック (注)3	"	50,000	情報処理 サービス事業	100.0 (100.0)	㈱BSNアイネットの 子会社
㈱イタリア軒	"	154,000	ホテル及び 飲食事業	99.9	販売促進業務、会場使用等 及びホテル本館賃貸、債務 保証 役員の兼任 5名
新潟放送興業㈱	"	85,000	建物サービス その他事業	100.0	ビルメンテナンス及び不 動産賃貸 役員の兼任 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当する会社は、㈱BSNアイネット、㈱ピーアイテック、㈱イタリア軒および新潟放送興業㈱であります。
 3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、セグメントの売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)に占める割合が100分の90を越えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	135 (5)
情報処理サービス事業	538 (39)
ホテル及び飲食事業	68 (83)
建物サービスその他事業	79 (4)
合 計	820 (131)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数を表示しております。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
- 3 提出会社の従業員は、すべて放送事業セグメントに属しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
135(5)	43.9	20.4	8,953,459

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数を表示しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合が組織されているのは提出会社だけであります。

平成24年3月31日現在、BSN新潟放送労働組合員は65名であります。

なお、労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受けて停滞していた経済活動に緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州の債務問題を背景にした世界経済の減速や歴史的円高に加え、タイの洪水被害による影響など先行きが不透明な状況で推移しました。

放送業界におきましては、ラジオ、テレビともに震災の影響による広告の出稿減やイベントの中止等があり、市況の改善に伴って一部で持ち直しの兆しが見られたものの、厳しい状況が続きました。

また、情報処理サービス業界におきましては、企業による情報システムへの投資が依然として抑制傾向にあり、やはり厳しい状況が続きました。

このような状況のなかで、当社及び当社グループは積極的な営業活動の推進に努めましたが、当連結会計年度の売上高は200億7千1百万円（前期比98.9%）と、前連結会計年度に比べ2億2千9百万円の減収となりました。

また、徹底したコストの削減を図り利益の確保に全力を傾けましたが、営業利益は3億2千6百万円（前期比93.5%）、経常利益は3億5千8百万円（前期比95.2%）、当期純利益は4千万円（前期比24.0%）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

放送事業

ラジオ部門においては、タイム収入、スポット収入ともに、ネットセールスの不振に加えて、震災以降県内でもレギュラスポンサーが減少するなど、ラジオ広告への出稿の落ち込みに歯止めがかからず、苦戦を余儀なくされました。

こうしたなか、制作収入において広告主の販売促進に連動した公開録音番組などの企画提案を積極的に推進しましたが、大型イベントが少なかったことなどから前年実績を大きく下回る結果となりました。

これにより、ラジオ部門の収入は、前期比12.5%減の8億3千7百万円となりました。

テレビ部門においては、タイム収入は、県内、県外ともにレギュラスポンサーの減少が響き、前年実績を下回りました。

収益の柱であるスポット収入は、夏以降、東京を中心に投稿が好調に推移したほか、県内で新規スポンサーを獲得するなど、期後半については前年実績を上回りましたが、期前半の震災の影響などによる減収分をカバーするまでには至りませんでした。

制作収入は、イベント事業等の中止などが響き、前年を下回りました。

これにより、テレビ部門の収入は、前期比3.1%減の52億5百万円となりました。

その他の部門においては、前年に匹敵するような大型イベントが少なかったことから、前期比23.4%減の4億8千8百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は65億3千1百万円（前期比6.2%減）となり、営業利益では7千3百万円（前期比60.5%減）となりました。

情報処理サービス事業

ハード、ソフトの物品販売は大型受注が少なかったことに加え、受注した物件に関しても価格低減の要請が厳しく苦戦を余儀なくされましたが、期後半から、医療、公共系のソフトウェア開発受注と自社パッケージの販売が順調に推移したことなどから売上は前年実績を上回りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は118億1千5百万円（前期比1.9%増）となり、営業利益では2

億3千6百万円（前期比42.0%増）となりました。

ホテル及び飲食事業

宿泊部門では、インターネットによる客数は増えたものの、団体客の減少などから減収となりました。レストラン部門はランチ客の増加で増収となりました。宴会部門は東日本大震災の影響を受け、大型宴会が減少したことが響き、前年実績に届きませんでした。

この結果、当連結会計年度における売上高は11億5千4百万円（前期比1.4%減）となり、営業損益では4千2百万円（前期は5千9百万円の純損失）の損失計上となりました。

建物サービスその他事業

不動産部門は東京の会館を売却したことや、産業会館の賃貸収入が減少しましたが、去年4月に取得した駐車場の賃貸契約や学校町駐車場の利用増加で増収となりました。メディア部門では、BGMが大口契約の解約等で減少し、音声ガイド貸出業務の売り上げも伸びませんでした。売上の主力である施設管理収入は前年に比べ、設備改修工事や地デジ対策工事等の減少で前年実績を下回りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は10億8千万円（前期比1.7%減）となり、営業利益では5千4百万円（前期比0.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、当連結会計年度末には、27億8千8百万円となりました。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得た資金は11億7千9百万円となりました。主な要因といたしましては売上債権の増加7億4千1百万円などによるキャッシュ・アウトはありましたが、税金等調整前当期純利益4億7百万円、減価償却費9億8千1百万円やその他の資産の減少3億9千4百万などのキャッシュ・インによるものであります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は10億7百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による7億2千6百万円、無形固定資産の取得による2億2千5百万円や投資有価証券の取得による1億3千8百万のキャッシュ・アウトなどによるものであります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1億7千6百万円となりました。これは、主に長期借入れによるキャッシュ・イン3億円に対し、長期借入金返済による2億4千万円やリース債務の返済による2億4千7百万円のキャッシュ・アウトによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは情報処理サービス事業など若干の例外を除いて、放送事業、ホテル及び飲食事業等その事業の性質上受注生産形態に馴染まない売上が多いため、生産規模及び受注規模を金額・数量で記載しておりません。

このため、生産、受注及び販売の状況は「1 業績等の概要」における各セグメントの業績にその概要を示しております。

3 【対処すべき課題】

現在の我が国経済は、東日本大震災の影響を受けて停滞していた経済活動に緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州の債務問題を背景にした世界経済の減速や歴史的円高に加え、タイ洪水被害による影響など先行きが不透明な状況で推移するものと思われま

す。このような状況のなかで、当社グループでは、下記の6点を重要課題として取り組んでまいります。

(1) 聴取率・視聴率向上

当社の最重要課題であったテレビ地上デジタル放送につきましては、昨年7月にアナログ放送が終了し、デジタル放送に完全移行しました。予定されていた中継局の建設は全て終え、放送機材や編集システムの整備も進んでおります。視聴者がデジタル放送のメリットを実感し享受できる放送を提供することが放送事業者としての責務であり、番組のさらなる充実が重要となります。その一環として、昨年4月から毎週水曜日に、新潟で初めてとなる新潟発のゴールデンタイムレギュラー番組「BSN水曜見ナイト」をスタートさせました。平均視聴率は12.3%と、県民の皆さまから一定の評価をいただいております。

(2) 収益の拡大

インターネットや携帯端末の普及により多メディア化、多チャンネル化が進み、当社の主たる事業である放送事業ではラジオ、テレビの広告収入減少傾向に歯止めがかからず、いかに回復させるかが喫緊の課題といえます。

こうした経営環境のもと、営業面では、営業・事業体制の強化及び本社・支社の一体的な取り組みを推進するため営業推進本部を新設いたしました。制作面におきましては、ラジオセンターを新設し、ラジオ及びテレビ制作部門の強化を図り、ラジオでは今まで以上に地域に密着した情報量豊かな放送に努めるとともに、テレビでは編成や制作部門における充実を図り、視聴率の向上を目指してまいります。さらに、事業局コンテンツ事業部においては、当社の財産であるソフト・コンテンツについて、あらゆるチャンスを捉えた多面的な展開を推進するとともに、デジタル化に伴う新しいビジネスモデルの構築や新たなイベントプロデュースなどを通して収益の拡大につなげていきたいと考えております。

(3) 60周年記念事業の展開

当社は今年創立60周年を迎えます。60周年にあたり、テレビでは県民アンケートに基づき新潟の素晴らしい文化をシリーズで紹介する特別番組や、佐渡をはじめとする日本の天然杉を題材にしたドキュメンタリーなど、新潟から全国へと発信する大型番組を放送するほか、美術品展やコンサートなど様々な記念事業を開催いたします。また、「60年」という節目にあたり、幸せの種プロジェクトをスタートさせ、ふるさと発展に貢献し、全社一丸となって課題を克服していこうという内容を盛り込んだ「行動規範」を策定いたしました。今までに培った経験と知識の蓄積を生かし、グループ企業との結束はもとより県内最大の新聞社である新潟日報社との提携をより密接にし、新聞媒体と放送媒体が強力なリーダーシップを持てるよう放送以外の分野でも引き続き積極的なビジネスの拡大に取り組んでまいります。

そして、JNN各局との積極的な番組協力はもとより、中国との交流を深めるために、江蘇省テレビ台と友好の覚書を結んだほか、韓国のローカルテレビ局との友好も進め、新潟の情報を世界に発信していきたいと考えております。

(4) 新潟日報社との提携

グループ企業との結束はもとより地元最大の新聞社である新潟日報社との提携をより密接にし、新聞媒体と放送媒体が強力なリーダーシップを持てるよう放送以外の分野でも引き続き積極的なビジネスの拡大に取り組んでまいります。当社では、来春竣工する新潟日報社の新社屋に、テレビ・ラジオのスタジオを開設するほか、オフィスフロアにBSNグループ（新潟放送事業部門・新潟放送興業・ITスクエア）として参画することを決めております。

(5) データセンター活用

情報処理サービス事業におきましては、企業の情報システムへの「安心・安全の確保」の重要性が増すなかで、データセンター活用サービスなどを積極的にセールス展開し受注の拡大に努め、システムの安定稼働やセキュリティー対策に係る需要の獲得を目指してまいります。

(6) 経営コスト削減

ホテル及び飲食事業におきましては、これまで新たな宿泊商品の開発につなげるべく取り組んできた周辺地域の物産及び観光施設との連携をより深め、団体客・個人客への付加価値のあるセールス強化に努めます。また、宴会・レストラン部門でも、利用客にとって魅力的で価値ある商品の開発や、提案型の営業展開を推し進めて売上げの増加を図ると同時に、経営コストの大幅な削減により収益を回復することが大きな課題であります。

加えて、建物サービスその他事業におきましては、施設管理業務における新規開拓や、工事の受注拡大を図るとともに、営業力の強化に努め、不動産関連業務における契約の増加を図り、さらなる利益の確保に努めたいと存じます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があるものと認識しているものには次のような事項があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

広告手法の構造的変化が業績に及ぼす影響

当社グループの中核をなす放送事業における収入は国内景気と強く連動しており、特にラジオ・テレビのスポット広告は広告主企業の業績に大きな影響を受けるものであります。

景気が低迷し企業収益が悪化するなかで、スポット広告の出稿削減傾向が顕著となっておりますが、今後、景気の回復に関わらず、広告主企業のマーケティング等の広告手法における構造的な変化がその度合いを強める場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

他メディアとの競合による影響

デジタル技術の進展により、BSデジタル放送、CSデジタル放送及びケーブルテレビなどのテレビメディアに加え、インターネット広告が伸長するなど、広告媒体の競争はさらに厳しさを増しておりますが、これらメディアの競合がさらに激化した場合、その動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

放送事業者に対する法的規制の影響

放送事業は、「電波法」「放送法」等の法令による規制を受けており、当社はこれらを遵守し将来にわたり放送事業を継続してまいります。現在進行している放送と通信の在り方等についての法令の改正において規制等に重大な変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報処理サービス事業に関わる影響

当社グループの売りに上げに大きな割合を占める情報処理サービス事業においては、システムの安全性や信頼性、情報漏洩対策など社会的責任が一層重くなる一方、ユーザーからの厳しいコスト削減要請が高まりつつあります。また、景気低迷により、企業の情報化システムへの投資そのものがさらに抑制されることも予想されます。

今後、これらの懸念要素に対し、確実な体制整備を伴う新規事業が計画どおり進捗しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社及び当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は200億7千1百万円（前年同期比1.1%減）となりました。売上高減少の主な要因としては、放送事業において、依然としてラジオ広告の低迷が続いたことに加え、テレビ広告では、タイム収入でレギュラースポンサーの減少、スポット収入で期後半に回復は見られたものの期前半の震災の影響などによる減収分をカバーするに至りませんでした。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、売上原価や販売費及び一般管理費の効率化と抑制に努めましたが、売上高の減少の影響により前年同期比6.5%減の3億2千6百万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は3億5千8百万円となり、前連結会計年度に比べ1千8百万円（前年同期比4.8%減）の減益となりました。営業外収益の主なものは受取配当金3千1百万円と賃貸料収入1千万円で、営業外費用では支払利息3千6百万円であります。

(特別損益)

当連結会計年度において、特別利益は固定資産売却益7千8百万円、投資有価証券売却益3千6百万円など1億3千2百万円の計上となりました。特別損失ではアナログ放送設備解体引当金繰入額4千万円など8千3百万円を計上いたしました。

(当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は4億7百万円（前年同期比19.1%減）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は3億3千8百万円（前年同期比21.1%増）となりました。その結果、当期純利益は4千万円（前年同期比75.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

(流動資産)

前連結会計年度末に比べて、2億4千7百万円増加の86億4千4百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金で7億4千万円増加し、その他の流動資産で3億7千6百万円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

前連結会計年度末に比べて、1億5千9百万円増加の116億5千4百万円となりました。これは、無形固定資産で1億4千5百万円、投資有価証券で2億5千2百万円増加し、繰延税金資産で2億5千6百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、202億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億6百万円増加しております。

(ロ) 負債

(流動負債)

前連結会計年度末に比べて、3億7千万円増加の48億8千8百万円となりました。これは、未払金が3億6千9百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

前連結会計年度末に比べて、4千万円減少の27億2千2百万円となりました。

この結果、負債合計は、76億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億2千9百万円の増加となりました。

(八) 純資産

(株主資本)

当連結会計年度末残高は、115億9千万円となりました。これは、利益剰余金が1千1百万円増加したことによります。

(その他の包括利益累計額)

当連結会計年度末残高は、1億8百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金によります。

(少数株主持分)

当連結会計年度末の残高は、12億6百万円となり、前連結会計年度末に比べて2千万円増加しております。この結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7千7百万円増加の126億8千7百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4百
万円減少し、当連結会計年度末には、27億8千8百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得た資金は11億7千9百万円となりました。主な要因といたしましては売上債権の増加7
億4千1百万円などによるキャッシュ・アウトはありましたが、税金等調整前当期純利益4億7百万円、減価
償却費9億8千1百万円やその他の資産の減少3億9千4百万などのキャッシュ・インによるものでありま
す。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は10億7百万円となりました。
これは、主に有形固定資産の取得による7億2千6百万円、無形固定資産の取得による2億2千5百万円や投資
有価証券の取得による1億3千8百万のキャッシュ・アウトなどによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1億7千6百万円となりました。
これは、主に長期借入れによるキャッシュ・イン3億円に対し、長期借入金返済による2億4千万円やリー
ス債務の返済による2億4千7百万円のキャッシュ・アウトによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	57.4	56.6
時価ベースの自己資本比率(%)	9.6	10.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比 率(%)	2.8	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.8	31.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負
債を対象としています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、放送事業では、テレビのデジタル関連の設備投資を中心に実施いたしました。情報処理サービス事業ではユーザ転貸機器関連設備投資などを実施いたしました。また、建物サービスその他事業では賃貸用の土地を取得いたしました。その結果、当社及び当社グループの設備投資総額は9億1千5百万円であります。

当連結会計年度のセグメント別の主な設備投資については、次のとおりであります。

(1)放送事業

テレビノンリニア編集装置3千1百万円、テレビマスターA P S 設備改修2千8百万円、柏崎H D 情報カメラ装置等2千3百万円などを実施いたしました。

(2)情報処理サービス事業

ユーザ転貸機器及び、データバンクシステム機器増設など4億3百万円の設備投資を実施いたしました。

(3)ホテル及び飲食事業

設備投資額が僅少なため省略いたします。

(4)建物サービスその他事業

賃貸用土地など3億6千3百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社及び演奏所 (新潟県新潟市 中央区)	放送事業	土地、 建物 放送設備	1,023,852	491,034	970,878 (10)	133,124	19,250	2,638,139	102
テレビ放送局送 信所 (新潟県・弥彦 村)	"	土地、 建物 放送設備	119,817	111,628	(-)		155	231,601	
ラジオ放送局送 信所 (新潟県内8ヶ 所)	"	土地、 建物 ラジオ 放送設備	59,671	21,291	110,684 (29)		0	191,647	
テレビ中継放送 局 (新潟県内55ヶ 所)	"	テレビ 放送設備	283,518	202,788	889 (0)			487,196	

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
㈱BSN アイネット	本社 (新潟県 新潟市 中央区)	情報処理 サービス 事業	土地、 建物 機械装置	1,358,857	73,520	526,787 (9)	743,147	48,619	2,750,931	502
㈱ピーア イテック	本社 (新潟県 新潟市 中央区)	情報処理 サービス 事業	コン ピュータ 端末	394		(-)		1,777	2,172	36
㈱イタリ ア軒	本社 (新潟県 新潟市 中央区)	ホテル 及び飲食 事業	ホテル 設備		203	12 (0)	9,752		9,968	68
新潟放送 興業㈱	本社 (新潟県 新潟市 中央区)	建物 サービス その他 事業	土地、 建物	255,704	5,658	627,308 (4)		516	889,188	79

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の主な設備はありません。
3 提出会社の本社及び演奏所の中には、連結子会社の㈱イタリア軒へ賃貸中のホテル本館及び別館の土地
41,169千円、建物及び構築物162,049千円、機械装置及び運搬具250千円、その他2,396千円がそれぞれ含まれて
おります。
所在地は、新潟市中央区西堀通り7番町1574番地であります。
4 帳簿価額「その他」は、固定資産仮勘定、工具・器具及び備品であります。
5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。
<国内子会社>

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
㈱BSNアイネット	本社 (新潟県新潟市中 央区)	情報処理 サービス事業	転貸用パソコン・ サーバー機器等	5年	283,633	788,395

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払 額 (千円)				
株新潟放送	本 社 (新潟 県新潟 市中央 区)	放送事業	メディア シップス スタジオ設 備新設工 事	127,000		自己資金	平成25年3 月	平成25年3 月	能力増加な し
			テレビマ スター設 備更新工 事	79,630		自己資金	平成24年5 月	平成24年6 月	能力増加な し
			山二つ送 信所主空 中線支線 交換工事	30,800		自己資 金	平成24年6 月	平成24年6 月	能力増加な し
株 B S N アイ ネット	本 社 (新潟 県新潟 市中央 区)	情報処理 サービ ス事業	システム 開発(公 共系シ ステム)	90,000		自己資金	平成23年10 月	平成24年12 月	能力増加
			システム 開発用パ ソコン更 新	25,000		自己資金	平成24年10 月	平成24年11 月	能力増加な し

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	6,000,000	6,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成5年8月20日(注)	5,400,000	6,000,000		300,000		5,750

(注) 500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割いたしました。この結果、発行済株式総数は6,000,000株となり、現在に至っております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	9	14	12	63	4	3	1,224	1,329	
所有株式数(単元)	1,030	9,337	293	29,149	1,363	12	18,799	59,983	1,700
所有株式数の割合(%)	1.72	15.56	0.49	48.58	2.27	0.02	31.36	100	

(注) 1 昭和30年10月1日の新潟大火によって本社全焼により株式諸台帳を焼失し、その後の調査によって株主名簿を作成しました。現在不明株式は、5,040株ですが、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の所有株式数欄にそれぞれ50単元及び40株を含めて表示しております。

2 自己株式640株は、「個人その他」に6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社新潟日报社	新潟市西区善久772番地2	765	12.76
越後交通株式会社	長岡市千秋2丁目2788番地1	579	9.65
株式会社東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3番6号	485	8.08
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	299	4.99
第四リース株式会社	新潟市中央区明石2丁目2番10号	204	3.40
B S N従業員持株会	新潟市中央区川岸町3丁目18番地	156	2.61
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	132	2.20
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	107	1.78
株式会社北越銀行	長岡市大手通2丁目2番地14	105	1.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	100	1.66
計		2,934	48.90

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,997,700	59,977	同上
単元未満株式	普通株式 1,700		同上
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		59,977	

- (注) 1 昭和30年10月1日の新潟大火によって本社全焼により株式諸台帳を焼失し、その後の調査によって株主名簿を作成しました。現在不明株式は5,040株であります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、不明株式5,000株(議決権50個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、不明株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社新潟放送	新潟市中央区川岸町3丁目 18番地	600		600	0.01
計		600		600	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得 _

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	59	18
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	640		640	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたる安定した経営基盤のもとに、株主各位に対して安定的に配当を継続することを経営の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当を基本方針としており、当期は会社創立60周年にかかりますので、1株当たり3円75銭の普通配当に、記念配当として1株につき1円25銭を加え、合計5円とし、中間配当5円と合わせて10円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとラジオ、テレビ等の番組ソフトへの研究開発や放送設備への投資を行ってまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月14日取締役会決議	29,996	5.00
平成24年6月28日定時株主総会決議	29,996	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	803	615	455	388	378
最低(円)	515	316	308	223	307

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	350	347	360	358	360	357
最低(円)	327	324	328	330	325	340

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	統括 関係会社 総括	竹石松次	昭和18年12月7日生	昭和42年4月 平成13年4月 同年6月 平成15年6月 平成17年6月 同年7月 平成19年6月	(株)新潟放送入社 当社メディア事業局長 当社取締役メディア事業局長 当社常務取締役メディア事業局長 当社専務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	13
常務取締役	関係会社 担当	金親顯男	昭和20年3月14日生	昭和42年4月 平成15年6月 同年7月 平成19年6月 平成21年6月 同年6月	(株)新潟放送入社 当社取締役テレビ営業局付局長 当社取締役ラジオ局長 新潟放送興業(株)代表取締役社長 (株)イタリア軒代表取締役社長(現在) 当社常務取締役(現在)	(注)3	7
常務取締役	営業・事業 ・番組 審議会担当	熊倉雄三	昭和24年11月14日生	昭和47年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月	(株)新潟放送入社 当社東京支社長 当社取締役ラジオ局長 当社常務取締役営業局長 当社常務取締役 営業・事業担当 当社常務取締役(現在)	(注)3	10
常務取締役	経営管理 ・報道制作 ・技術 担当 報道制作 局長	梅津雅之	昭和31年4月16日生	昭和54年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年6月	(株)新潟放送入社 当社事業局長 当社報道制作局長兼情報センター 長 当社取締役報道制作局長兼情報セ ンター長 当社常務取締役報道制作局長(現在)	(注)3	3
取締役	編成担当 編成局長	野島常雄	昭和27年7月8日生	昭和51年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成23年4月	(株)新潟放送入社 当社経営管理局次長兼人事部長 当社報道制作局長 当社取締役編成局長(現在)	(注)3	5
取締役	技術局長	水田義雄	昭和29年3月25日生	昭和52年4月 平成18年4月 平成23年6月	(株)新潟放送入社 当社技術局次長 当社取締役技術局長(現在)	(注)3	17
取締役	東京支社長	近藤正典	昭和30年7月31日生	昭和54年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年6月	(株)新潟放送入社 当社社長岡支社長 当社東京支社長 当社取締役東京支社長(現在)	(注)3	2
取締役		高橋道映	昭和18年3月9日生	平成20年3月 平成20年6月	(株)新潟日報社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	
取締役		豊中俊榮	昭和25年12月14日生	平成24年4月 同年6月 同年同月	(株)TBSテレビ常務取締役(現在) (株)東京放送ホールディングス常務 取締役(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	
取締役		田中真紀子	昭和19年1月15日生	平成8年6月 平成13年4月 平成14年7月 平成15年6月 同年11月 平成19年6月 平成20年12月	当社取締役 外務大臣 当社顧問 当社取締役(現在) 衆議院議員(現在) 越後交通(株)代表取締役相談役(現在) 長鐵工業(株)代表取締役相談役(現在)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		大石 昌幸	昭和31年3月2日生	昭和55年4月 平成22年4月 平成24年4月 同 年6月	(株)新潟放送入社 当社社長岡支社長 当社経営管理局付局長 当社監査役(現在)	(注)5	
監査役		星野 元	昭和16年6月9日生	平成15年1月 平成16年6月 平成20年3月 平成20年6月 平成22年6月	(株)新潟日報社代表取締役社長 当社取締役 (株)新潟日報社相談役(現在) 当社監査役(現在) 社会福祉法人新潟県社会福祉協議 会会長(現在)	(注)5	
監査役		中山輝也	昭和12年6月9日生	平成48年4月 平成23年6月	(株)キタック代表取締役社長(現在) 当社監査役(現在)	(注)4	
監査役		瀬賀 弥平	昭和22年4月23日生	平成18年7月 平成19年8月 平成23年6月	関東信越国税局越谷税務署長 瀬賀弥平税理士事務所開設(現在) 当社監査役(現在)	(注)4	
計							58

- (注) 1 取締役高橋道映、豊中俊榮及び田中真紀子の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役中山輝也及び瀬賀弥平の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役中山輝也氏及び瀬賀弥平氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役大石昌幸氏及び星野元氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「県民のための放送局」として、ラジオ・テレビ等の番組を通じて公共の福祉、文化の向上、産業と経済の繁栄に寄与することを経営の基本理念とし、聴取者、視聴者に良質で信頼される番組を放送することにより、企業価値の向上を図り、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めることを経営の基本方針としております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役会制度を採用しており、常勤の監査役は監査計画に従い、取締役会をはじめとする各種重要会議に出席して重要な決裁書類を閲覧するほか、担当取締役から業務執行に関する報告・聴取を行うなど、意思決定の妥当性、効率性を幅広く検証することにより、経営の透明性を高めることに努めております。

当社は、定款に取締役の定員を15名以内と定めており、当事業年度は取締役11名で、うち社外取締役は4名であります。監査役は4名で、うち社外監査役2名による監査役会制度の経営体制となっております。

また、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

ロ 内部統制システムの整備状況

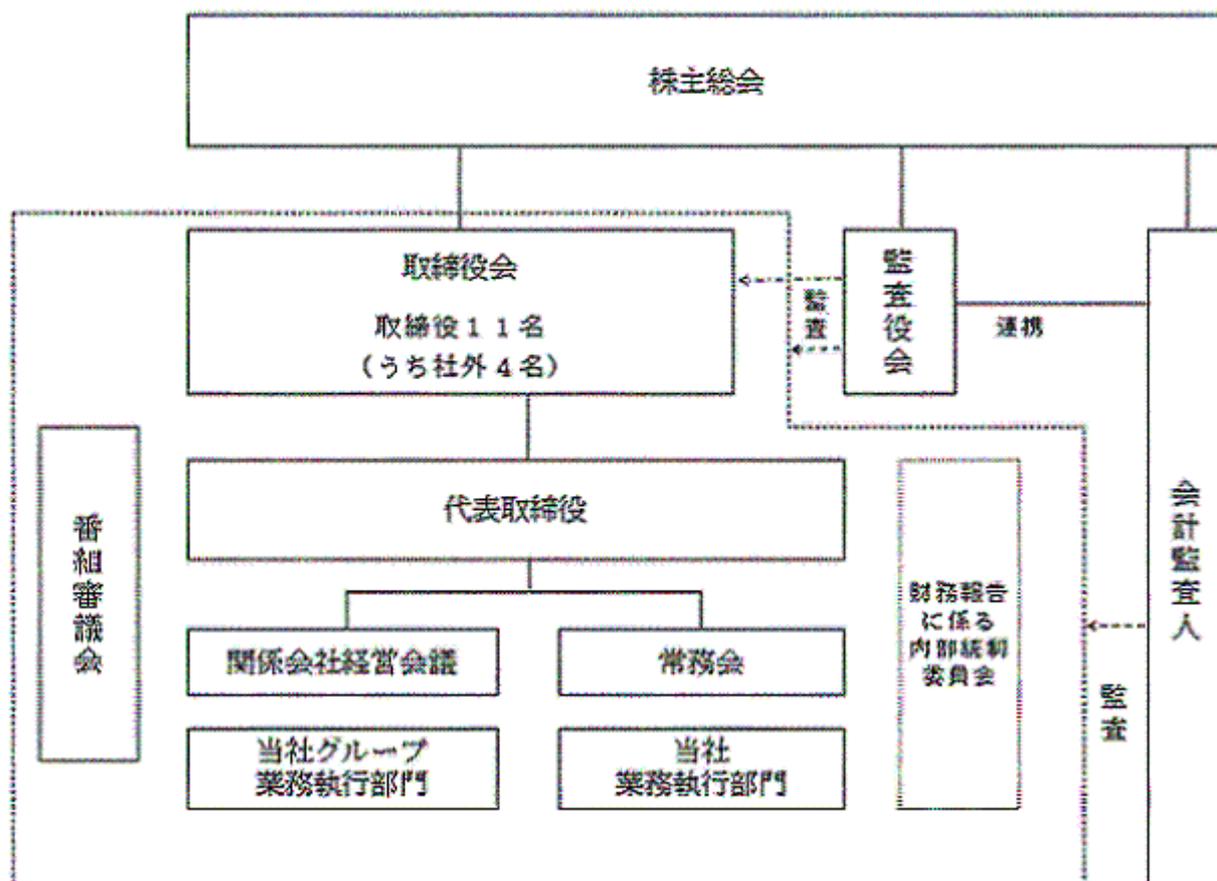
「取締役会」のほかに常勤取締役による「常務会」（週1回）を開催し、経営管理全般にわたる執行方針等の事前審議を行っております。

「取締役会」は取締役11名（うち、社外取締役4名）で構成しており、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について決議・報告を行っております。当事業年度においても十分な議論を尽くすとともに意思決定や業務決定に対する監督機能を果たしております。

このほか、「関係会社経営会議」を毎月開催し、グループ経営全般の重要事項を迅速に決定するとともに、効率的かつ透明性の高い経営に努めております。また、放送法に基づく放送番組の適正を図るため、「番組審議会」（月1回）を設置しておりますが、現在は10名の学識経験者を中心とする委員で構成され、当社の諮問に応じて意見具申が行われております。

平成24年3月31日

コーポレート・ガバナンス体制概要図



八 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、経営管理部門の内部監査担当者（兼務者5名）を置き、適正・適法な業務の遂行とリスク管理への対応状況などについて定期監査を実施し、業務全般の改善を図るとともに経済的損失などの防止に努めております。

当事業年度は「監査役会」4名で構成されており、監査基準の定めに基づき監査を実施しております。常勤の監査役は監査計画に従い、取締役会をはじめとする常務会等の重要会議に全て出席して重要な決裁書類の閲覧、担当取締役からの業務執行に関する報告聴取を実施するなど、経営の妥当性、効率性を幅広く検証し、経営に対しての助言、提言を行うことにより経営の透明性を高めております。

なお、監査役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

二 会計監査の状況

当社は金融商品取引法に基づく会計監査に新宿監査法人を起用しております。業務を執行した公認会計士は、指定社員・業務執行社員壬生米秋と指定社員・業務執行社員田中信行であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等3名、その他1名であります。

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

- ・高橋道映氏は㈱新潟日報社の代表取締役社長であり、㈱新潟日報社は当社の発行済株式数の12.76%を所有し、当社は同社の発行済株式数の8.36%を所有しております。
- ・豊中俊榮氏は当社が加盟するJNNネットワークのキー局である㈱TBSテレビの常務取締役であるとともに、㈱TBSテレビを傘下に持つ㈱東京放送ホールディングスの常務取締役であります。㈱東京放送ホールディングスは、当社の発行済株式数の8.08%を所有し、当社は同社株式を若干所有しております。
- ・田中眞紀子氏は聴取者・視聴者の立場に加え、国際的な経験・知識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役に選任しております。
- ・中山輝也氏は会社経営者として培われた専門的な知識・経験等を有し、かつ客観的な立場から当社の監査体制強化に尽力していただくことを目的に社外監査役に選任しております。
- ・瀬賀弥平氏は税理士として財務・会計に関する専門的知見を有しており、かつ当社との関係において、一般株主と利益相反が生じる恐れのある事由に該当しないことから、経営陣からの独立性を保ち経営を監視できると判断しております。税理士であり、財務及び会計に関する相当の知見を有しており、取締役会でも、財務や会計に関する専門的な立場からの意見をいただいております。

リスク管理体制の整備の状況

経営上重要な事項の業務執行の意思決定に関しては、常務会で入念な事前審査を行っているほか、常勤取締役と局長で構成される「局長連絡会議」（週2回）を開催し、業務執行における意思統一を図っております。また、「全社局長会議」（月1回）、「部長会議」（月1回）、「全社営業責任者会議」（年2回）を設置し、機動的な経営対応を図っているとともに、情報の伝達及び共有化とリスクの未然防止に努めております。

また、役職員が法令・定款を遵守した行動をとるための体制として代表取締役が統括する「コンプライアンス委員会」を平成18年7月1日付で設置しております。同委員会は平成18年12月1日付で「コンプライアンス憲章」を制定しその行動指針を定めて、全役職員に周知徹底しております。

さらに、コンプライアンスに係る「公益通報者保護規程」を設け役職員に徹底を図り、違反行為を防止するとともに会社は通報内容を秘守し、通報者に対して不利益がないことを確保しております。

次に、インサイダー取引防止については、防止規程を制定して役職員による不正取引の未然防止に努めているほか、「情報開示委員会」を設置し、決算情報をはじめとする重要情報の把握、管理及び適時・適切な情報開示の徹底を図っております。

なお、個人情報保護については、個人情報取扱規程を制定するとともに、「個人情報安全管理委員会」並びに「個人情報監査委員会」を設置して、社員はもとより当社の業務に従事するスタッフ全員が情報の適正な取扱いに努めております。

役員報酬の内容

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	105,092	85,140	19,952	10
監査役 (社外監査役を除く。)	16,520	14,160	2,360	1
社外役員	19,740	17,550	2,190	7

なお、上記金額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

株式保有の状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 51銘柄

貸借対照表上の合計額 1,346,781千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東京放送ホールディングス	553,000	540,834	取引関係維持・強化のため
(株)第四銀行	527,000	144,925	取引関係維持・強化のため
亀田製菓(株)	50,000	69,500	取引関係維持・強化のため
(株)損害保険ジャパン	100,125	54,367	取引関係維持・強化のため
(株)北越銀行	284,169	53,992	取引関係維持・強化のため
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	300	43,860	取引関係維持・強化のため
(株)電通	14,000	30,058	取引関係維持・強化のため
(株)新潟交通	138,000	27,600	取引関係維持・強化のため
サトウ食品工業(株)	14,673	24,211	取引関係維持・強化のため
佐渡汽船(株)	90,800	21,792	取引関係維持・強化のため
(株)大光銀行	72,000	19,440	取引関係維持・強化のため
第一生命保険(株)	100	12,550	取引関係維持・強化のため
北陸瓦斯(株)	50,000	11,100	取引関係維持・強化のため
(株)ブルボン	8,910	9,302	取引関係維持・強化のため
東北電力(株)	6,080	8,542	取引関係維持・強化のため
(株)WOWOW	44	6,102	取引関係維持・強化のため
(株)大和証券グループ本社	15,000	5,730	取引関係維持・強化のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	5,440	4,074	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	24,490	3,379	取引関係維持・強化のため
パナソニック(株)	3,000	3,174	取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,000	2,586	取引関係維持・強化のため
(株)トップカルチャー	6,000	2,100	取引関係維持・強化のため
(株)キタック	10,000	2,040	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,000	1,920	取引関係維持・強化のため
(株)東京電力	3,800	1,770	取引関係維持・強化のため
トヨタ自動車(株)	500	1,675	取引関係維持・強化のため
みずほ信託銀行(株)	15,152	1,136	取引関係維持・強化のため
(株)大和	19,720	1,064	取引関係維持・強化のため
三井造船(株)	5,000	995	取引関係維持・強化のため
(株)ローソン	100	401	取引関係維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東京放送ホールディングス	553,000	682,402	取引関係維持・強化のため
(株)第四銀行	527,000	153,357	取引関係維持・強化のため
亀田製菓(株)	50,000	76,800	取引関係維持・強化のため
(株)北越銀行	285,000	50,445	取引関係維持・強化のため
N K S J ホールディングス(株)	25,031	46,307	取引関係維持・強化のため
(株)電通	14,000	36,904	取引関係維持・強化のため
(株)新潟交通	138,000	26,634	取引関係維持・強化のため
サトウ食品工業(株)	15,054	25,217	取引関係維持・強化のため
佐渡汽船(株)	90,800	24,697	取引関係維持・強化のため
(株)大光銀行	72,000	18,576	取引関係維持・強化のため
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	100	13,740	取引関係維持・強化のため
第一生命保険(株)	100	11,430	取引関係維持・強化のため
北陸瓦斯(株)	50,000	10,800	取引関係維持・強化のため
(株)ブルボン	9,554	10,223	取引関係維持・強化のため
(株)WOWOW	44	7,902	取引関係維持・強化のため
東北電力(株)	6,080	5,739	取引関係維持・強化のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	5,440	5,287	取引関係維持・強化のため
(株)大和証券グループ本社	15,000	4,905	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	32,672	4,410	取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,000	2,723	取引関係維持・強化のため
(株)トップカルチャー	6,000	2,490	取引関係維持・強化のため
パナソニック(株)	3,000	2,283	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,000	2,060	取引関係維持・強化のため
(株)キタック	10,000	1,850	取引関係維持・強化のため
トヨタ自動車(株)	500	1,785	取引関係維持・強化のため
(株)大和	19,720	1,755	取引関係維持・強化のため
(株)東京電力	3,800	790	取引関係維持・強化のため
三井造船(株)	5,000	720	取引関係維持・強化のため
(株)ローソン	100	521	取引関係維持・強化のため

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、中間配当について取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,530		17,530	
連結子会社	6,570		6,570	
計	24,100		24,100	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新宿監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 2,666,785	3 2,700,789
受取手形及び売掛金	4,073,879	5 4,814,851
有価証券	286,906	246,125
商品	97,565	90,803
原材料	16,222	11,851
仕掛品	242,554	221,140
繰延税金資産	258,572	180,637
その他の流動資産	766,183	390,101
貸倒引当金	11,304	11,307
流動資産合計	8,397,364	8,644,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 11,226,362	3 11,108,006
減価償却累計額	7,668,977	7,743,169
建物及び構築物（純額）	3,557,385	3,364,836
機械装置及び運搬具	5,864,869	5,336,708
減価償却累計額	4,600,347	4,409,748
機械装置及び運搬具（純額）	1,264,522	926,960
土地	3 1,963,181	3 2,324,664
リース資産	914,423	1,336,900
減価償却累計額	150,918	450,876
リース資産（純額）	763,505	886,023
その他	543,098	575,555
減価償却累計額	493,171	494,975
その他（純額）	49,927	80,580
有形固定資産合計	7,598,521	7,583,066
無形固定資産		
リース資産	16,999	12,942
その他	273,532	422,970
無形固定資産合計	290,532	435,912
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,584,489	1 1,837,205
繰延税金資産	1,233,139	977,124
前払年金費用	133,304	219,315
その他の投資及びその他の資産	701,231	644,573
貸倒引当金	46,484	43,185
投資その他の資産合計	3,605,679	3,635,033
固定資産合計	11,494,733	11,654,012
資産合計	19,892,097	20,299,006

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,334,716	2,704,668
短期借入金	1,085,800	1,173,640
未払法人税等	30,687	37,054
引当金		
賞与引当金	410,186	395,352
役員賞与引当金	20,250	16,700
その他の流動負債	637,146	561,416
流動負債合計	4,518,786	4,888,831
固定負債		
長期借入金	3 1,159,500	3 1,204,230
リース債務	605,081	652,628
引当金		
退職給付引当金	369,668	344,004
役員退職慰労引当金	347,188	259,922
アナログ放送設備解体引当金	-	36,520
その他の固定負債	281,359	225,117
固定負債合計	2,762,797	2,722,424
負債合計	7,281,583	7,611,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	11,296,509	11,284,904
自己株式	425	444
株主資本合計	11,601,834	11,590,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177,381	108,838
その他の包括利益累計額合計	177,381	108,838
少数株主持分	1,186,061	1,206,378
純資産合計	12,610,513	12,687,749
負債純資産合計	19,892,097	20,299,006

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	20,301,463	20,071,823
売上原価	14,772,745	14,660,431
売上総利益	5,528,718	5,411,392
販売費及び一般管理費	¹ 5,180,021	¹ 5,085,316
営業利益	348,696	326,076
営業外収益		
受取利息	2,190	1,817
受取配当金	30,166	31,961
不動産賃貸料	12,339	10,074
その他	24,539	27,836
営業外収益合計	69,236	71,690
営業外費用		
支払利息	38,810	36,925
その他	2,857	2,594
営業外費用合計	41,667	39,520
経常利益	376,264	358,246
特別利益		
固定資産売却益	² 46,817	² 78,713
投資有価証券売却益	37	36,250
退職給付制度終了益	130,822	-
国庫補助金	24,079	11,070
その他	-	6,532
特別利益合計	201,757	132,566
特別損失		
固定資産売却損	³ 41,550	³ 134
固定資産除却損	⁴ 3,170	⁴ 22,123
投資有価証券評価損	8,894	1,048
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,610	-
アナログ放送設備解体引当金繰入額	-	40,640
その他	8,414	19,377
特別損失合計	74,640	83,324
税金等調整前当期純利益	503,381	407,488
法人税、住民税及び事業税	79,213	58,606
法人税等調整額	199,833	279,433
法人税等合計	279,046	338,039
少数株主損益調整前当期純利益	224,334	69,448
少数株主利益	54,397	28,559
当期純利益	169,937	40,889

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	224,334	69,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173,611	68,580
その他の包括利益合計	173,611	68,580
包括利益	50,723	138,029
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,472	109,432
少数株主に係る包括利益	54,195	28,597

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金		
当期首残高	5,750	5,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,750	5,750
利益剰余金		
当期首残高	11,171,568	11,296,509
当期変動額		
剰余金の配当	44,996	52,494
当期純利益	169,937	40,889
当期変動額合計	124,941	11,605
当期末残高	11,296,509	11,284,904
自己株式		
当期首残高	405	425
当期変動額		
自己株式の取得	20	18
当期変動額合計	20	18
当期末残高	425	444
株主資本合計		
当期首残高	11,476,913	11,601,834
当期変動額		
剰余金の配当	44,996	52,494
当期純利益	169,937	40,889
自己株式の取得	20	18
当期変動額合計	124,920	11,624
当期末残高	11,601,834	11,590,210

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,971	177,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173,410	68,542
当期変動額合計	173,410	68,542
当期末残高	177,381	108,838
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,971	177,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173,410	68,542
当期変動額合計	173,410	68,542
当期末残高	177,381	108,838
少数株主持分		
当期首残高	1,140,145	1,186,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,915	20,317
当期変動額合計	45,915	20,317
当期末残高	1,186,061	1,206,378
純資産合計		
当期首残高	12,613,087	12,610,513
当期変動額		
剰余金の配当	44,996	52,494
当期純利益	169,937	40,889
自己株式の取得	20	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127,494	88,859
当期変動額合計	2,573	77,235
当期末残高	12,610,513	12,687,749

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	503,381	407,488
減価償却費	895,468	981,219
賞与引当金の増減額（ は減少）	39,520	14,834
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,050	3,550
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,566,187	25,663
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	44,560	87,265
貸倒引当金の増減額（ は減少）	21,409	3,296
受取利息及び受取配当金	32,357	33,779
支払利息	38,810	36,925
投資有価証券売却損益（ は益）	37	35,994
投資有価証券評価損益（ は益）	8,894	1,048
固定資産除却損	3,170	22,123
固定資産売却損益（ は益）	5,267	78,579
売上債権の増減額（ は増加）	534,060	741,182
たな卸資産の増減額（ は増加）	48,930	32,546
その他の資産の増減額（ は増加）	463,183	394,872
仕入債務の増減額（ は減少）	592,290	124,025
その他の負債の増減額（ は減少）	54,451	258,318
小計	685,337	1,234,424
利息及び配当金の受取額	32,357	33,779
利息の支払額	40,125	34,740
法人税等の支払額	112,365	54,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	805,471	1,179,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	242,300	203,400
定期預金の払戻による収入	262,000	205,000
有価証券の売却による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	308,019	726,101
有形固定資産の売却による収入	258,401	80
無形固定資産の取得による支出	76,143	225,115
投資有価証券の取得による支出	33,974	138,041
投資有価証券の売却による収入	14,239	43,368
差入保証金の差入による支出	8,877	11,252
差入保証金の回収による収入	14,873	39,199
その他の支出	17,126	33,192
その他の収入	815	41,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,111	1,007,042

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	122,000	73,000
長期借入金の返済による支出	429,200	240,430
長期借入れによる収入	900,000	300,000
リース債務の返済による支出	168,944	247,806
自己株式の取得による支出	20	18
配当金の支払額	45,042	52,606
少数株主への配当金の支払額	8,280	8,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	370,511	176,142
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	571,070	4,176
現金及び現金同等物の期首残高	3,363,462	2,792,391
現金及び現金同等物の期末残高	2,792,391	2,788,214

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 4社

当該連結子会社は株式会社イタリア軒、株式会社BSNアイネット、新潟放送興業株式会社及び株式会社ピーアイテックであります。

(ロ)非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、株式会社エヌ・ティ・エス、株式会社ITスクエア、及び龍越ソフト株式会社であります。

(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、株式会社エヌ・ティ・エス、株式会社ITスクエア、及び龍越ソフト株式会社で、関連会社は株式会社グローバルネットコア、株式会社日本ファシリティ、及び株式会社新潟映像技術であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社、株式会社イタリア軒、株式会社BSNアイネット、株式会社ピーアイテック

定額法

新潟放送興業株式会社

定率法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。

また、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、当社は当連結会計年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産に表示しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

アナログ放送設備解体引当金

アナログ放送終了に伴い発生するアナログ放送設備の撤去に備えるため、その撤去費用を合理的見積額に基づき計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	197,510千円	197,510千円

2 保証債務

被保証者	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	連帯保証額	連帯保証 限度額	連帯保証額	連帯保証 限度額
(株)新潟放送従業員	54,160千円	(150,000千円)	53,274千円	(150,000千円)
新潟放送興業(株)	60,000 "	(60,000 ")	"	(")
(株)イタリア軒	"	(")	60,000 "	(60,000 ")
計	114,160 "	(210,000 ")	113,274 "	(210,000 ")

上記は銀行借入りに係わる保証債務であります。

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	150,000千円	150,000千円
建物	2,113,438 "	2,056,746 "
土地	1,574,216 "	1,935,700 "
計	3,837,655 "	4,142,447 "

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	1,178,800千円	1,328,370千円
計	1,178,800 "	1,328,370 "

4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度は取引銀行4行と、当連結会計年度は取引銀行3行と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	4,950,000千円
当連結会計年度末未実行残高	3,386,000 "	3,383,000 "

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	1,140千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要なものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 販売費		
代理店手数料	1,147,942千円	1,116,034千円
給与・手当	921,594 "	883,609 "
賞与引当金繰入額	109,494 "	106,938 "
退職給付引当金繰入額	94,959 "	103,501 "
(2) 一般管理費		
役員報酬及び給与・手当	734,723千円	731,462千円
賞与引当金繰入額	52,379 "	48,289 "
役員賞与引当金繰入額	20,250 "	16,700 "
退職給付引当金繰入額	61,115 "	55,882 "
役員退職慰労引当金繰入額	44,560 "	60,244 "

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	23千円	千円
土地	46,774 "	"
その他の有形固定資産	19 "	"
その他の投資及びその他の資産	"	78,713 "
計	46,817 "	78,713 "

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	10,440千円	千円
機械装置及び運搬具	78 "	134 "
土地	31,031 "	"
計	41,550 "	134 "

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,262千円	4,581千円
機械装置及び運搬具	867 "	17,152 "
その他の有形固定資産	39 "	102 "
その他の無形固定資産	"	286 "
計	3,170 "	22,123 "

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	150,908千円
組替調整額	27,811 "
税効果調整前	123,097千円
税効果額	54,516 "
その他有価証券評価差額金	68,580千円
その他の包括利益合計	68,580千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000			6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	520	61		581

(変動事由の概要)増加数については、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	22,498	3.75	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	22,498	3.75	平成22年 9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,497	3.75	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000			6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	581	59		640

(変動事由の概要)増加数については、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	22,497	3.75	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	29,996	5.00	平成23年 9月30日	平成23年12月 9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,996	5.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,666,785千円	2,700,789千円
有価証券勘定	286,906 "	246,125 "
計	2,953,691千円	2,946,914千円
預入期間3か月超の定期預金	160,300 "	158,700 "
MMF及びCP以外の有価証券	1,000 "	"
現金及び現金同等物	2,792,391千円	2,788,214千円

(リース取引関係)

(1) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	工具・器具・備品	その他の 無形固定資産	合計
取得価額相当額	844,631千円	459,937千円	148,078千円	1,452,646千円
減価償却累計額相当額	566,115 "	343,218 "	120,488 "	1,029,822 "
期末残高相当額	278,515 "	116,718 "	27,589 "	422,824 "

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	工具・器具・備品	その他の 無形固定資産	合計
取得価額相当額	793,758千円	241,319千円	3,870千円	1,038,947千円
減価償却累計額相当額	610,901 "	208,386 "	3,676 "	822,964 "
期末残高相当額	182,856 "	32,932 "	193 "	215,983 "

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	197,887千円	133,368千円
1年超	255,634 "	103,698 "
合計	453,522 "	237,066 "

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	311,489千円	198,559千円
減価償却費相当額	284,936 "	182,116 "
支払利息相当額	13,057 "	8,275 "

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

イ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ロ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	83,693千円	35,786千円
1年超	45,248 "	9,461 "
合計	128,941 "	45,248 "

(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(3) ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産の内容

イ 有形固定資産

放送事業における放送設備(機械装置及び運搬具)であります。

ロ 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握する体制としております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日です。

短期借入金は、テレビデジタル設備建設資金等の調達であり、長期借入金は第2データセンター建設資金等であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めてはおりません（（注2）を参照ください）。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,666,785	2,666,785	
(2) 受取手形及び売掛金	4,073,879	4,073,879	
(3) 有価証券	286,906	286,906	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,256,198	1,256,198	
資産計	8,283,769	8,283,769	
(1) 未払金	2,334,716	2,334,716	
(2) 短期借入金	1,085,800	1,085,800	
(3) 長期借入金	1,159,500	1,168,612	9,112
負債計	4,580,016	4,589,128	9,112

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,700,789	2,700,789	
(2) 受取手形及び売掛金	4,814,851	4,814,851	
(3) 有価証券	246,125	246,125	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,413,846	1,413,846	
資産計	9,175,612	9,175,612	
(1) 未払金	2,704,668	2,704,668	
(2) 短期借入金	1,173,640	1,173,640	
(3) 長期借入金	1,204,230	1,213,062	8,832
負債計	5,082,538	5,091,371	8,832

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、MMFについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 未払金、並びに(2)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、返済予定額については、「借入金等明細表」を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	328,291	423,359

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券、並びに(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金及び預金	2,666,785		
受取手形及び売掛金	4,073,879		
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券			
社債	1,000	26,612	10,116
合計	6,741,664	26,612	10,116

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金及び預金	2,700,789		
受取手形及び売掛金	4,814,851		
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券			
社債		126,498	40,133
合計	7,515,640	126,498	40,133

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	477,241	346,032	131,208
債券			
公社債	36,728	35,000	1,728
その他	21,968	21,941	27
小計	535,938	402,974	132,963
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	641,431	1,059,981	418,549
債券			
公社債	1,000	1,000	
その他	78,828	92,350	13,521
小計	721,260	1,153,331	432,071
合計	1,257,198	1,556,305	299,107

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	413,418	288,137	125,280
債券			
公社債	76,631	75,000	1,631
その他	27,102	26,893	209
小計	517,151	390,030	127,121
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	827,193	1,117,242	290,049
債券			
公社債			
その他	69,501	82,583	13,082
小計	896,694	1,199,826	303,131
合計	1,413,846	1,589,857	176,010

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	17	37	
債券			
公社債			
その他	60		
合計	78	37	

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	38,601	36,250	255
債券			
公社債			
その他	4,766		
合計	43,368	36,250	255

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について8,894千円減損処理を行っております。
 なお、減損処理は、期末における時価が50%以上下落した場合に行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について1,048千円減損処理を行っております。
 なお、減損処理は、期末における時価が50%以上下落した場合に行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金並びに、確定拠出年金制度及び、退職一時金制度を設けております。

なお、当社は平成22年4月より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	3,556,965	3,370,045
(2) 年金資産 (千円)	2,831,683	2,626,483
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	725,281	743,561
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	228,221	790,037
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	717,139	171,165
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	236,363	124,689
(7) 前払年金費用 (千円)	133,304	219,315
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (千円)	369,668	344,004

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当社は、退職給付信託を設定しており、年金資産の中に入れて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	81,145	80,265
(2) 利息費用 (千円)	80,461	76,403
(3) 期待運用収益 (千円)	15,806	6,856
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	57,055	57,055
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	117,065	138,172
(6) 退職給付費用 (千円)	205,809	230,929

(注) 簡便法を採用している連結子会社は、退職給付費用の総額を「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5% ~ 4.0%	2.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
0.0% ~ 1.02%	0.756% ~ 1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	176,441千円	160,967千円
未払事業税	6,523 "	6,814 "
未払事業所税	8,495 "	7,810 "
貸倒引当金繰入超過額	6,673 "	4,638 "
退職給付引当金	522,675 "	409,432 "
有価証券信託設定額	731,346 "	639,251 "
役員退職慰労引当金	141,086 "	92,257 "
減損損失	331,443 "	280,761 "
一括償却資産	10,163 "	12,647 "
ゴルフ会員権評価損	18,188 "	15,616 "
投資有価証券評価損	44,135 "	33,206 "
その他有価証券評価差額金	121,041 "	66,525 "
その他	82,474 "	47,252 "
繰延税金資産合計	2,200,689千円	1,777,181千円
繰延税金負債		
退職給付引当金 (信託設定分)	692,913千円	605,657千円
その他	16,064 "	13,762 "
繰延税金負債合計	708,977千円	619,419千円
繰延税金資産の純額	1,491,712千円	1,157,762千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	258,572千円	180,637千円
固定資産 繰延税金資産	1,233,139千円	977,124千円
計	1,491,712千円	1,157,762千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	8.5%	9.6%
役員賞与引当金	0.3%	0.2%
寄附金	0.9%	0.7%
連結子会社の当期損失額	4.7%	4.3%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	3.9%	5.0%
住民税均等割等	0.4%	0.5%
税率変更による期末繰延資産の減額修正		29.2%
その他	4.0%	3.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.4%	83.0%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が123,543千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が118,773千円、その他有価証券評価差額金が4,769千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当社グループのうち、放送事業におけるテレビアナログ中継局空中線の撤去費用見積額を連結貸借対照表に計上しております。情報処理サービス事業を営む子会社は、本社ビルの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

当社グループのうち、情報処理サービス事業を営む子会社は、本社ビルの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、放送、情報処理サービス、ホテル及び飲食、建物サービスその他の事業を行っており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々事業活動を展開しております。そのため、当社グループは、「放送事業」、「情報処理サービス事業」、「ホテル及び飲食事業」、「建物サービスその他事業」を報告セグメントとしております。

「放送事業」は、ラジオ及びテレビの一般放送を主な事業としております。「情報処理サービス事業」は、情報処理サービス及びソフトウェア受注開発等を主な事業としております。「ホテル及び飲食事業」は、ホテル及び飲食等を主な事業としております。「建物サービスその他事業」は、建物管理及び不動産を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） （単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額 (注2)
	放送 事業	情報 処理サ ービス 事業	ホテル及び 飲食事業	建物 サービスそ の他事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	6,825,408	11,522,033	1,153,226	800,794	20,301,463		20,301,463
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	139,122	72,669	17,149	298,426	527,368	527,368	
計	6,964,531	11,594,703	1,170,376	1,099,220	20,828,831	527,368	20,301,463
セグメント利益又は損失()	185,367	166,752	59,008	54,961	348,072	623	348,696
セグメント資産	11,465,863	7,886,952	423,498	918,609	20,694,923	802,825	19,892,097
その他の項目							
減価償却費	597,635	255,161	28,531	18,218	899,548	4,079	895,468
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	510,590	606,362		2,638	1,119,591	3,129	1,116,461

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額 (注2)
	放送 事業	情報 処理サ ービス 事業	ホテル及び 飲食事業	建物 サービスそ の他事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上 高	6,392,048	11,745,510	1,136,391	797,873	20,071,823		20,071,823
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	139,434	70,253	17,711	282,446	509,846	509,846	
計	6,531,483	11,815,764	1,154,102	1,080,319	20,581,670	509,846	20,071,823
セグメント利益又は 損失()	73,305	236,868	42,501	54,634	322,306	3,769	326,076
セグメント資産	11,148,657	8,348,850	444,575	1,157,657	21,099,741	800,735	20,299,006
その他の項目							
減価償却費	583,947	356,134	28,247	16,600	984,930	3,850	981,080
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	151,223	717,609	3,492	2,081	874,406	623	873,783

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当ありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,904.26円	1株当たり純資産額	1,913.77円
1株当たり当期純利益	28.33円	1株当たり当期純利益	6.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	169,937千円	40,889千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	169,937 "	40,889 "
普通株式の期中平均株式数	5,999千株	5,999千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	894,000	967,000	0.8483	
1年以内に返済予定の長期借入金	191,800	206,640	1.4292	
1年以内に返済予定のリース債務	208,181	291,285		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,159,500	1,204,230	1.3363	平成26.11.20 ~ 平成35.4.20
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	603,673	652,628		平成25.4.30 ~平成31.3.30
その他有利子負債				
合計	3,057,154	3,321,784		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	206,640	199,140	176,640	176,640
リース債務	249,427	168,460	127,611	65,306

- 4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額 4,950,000千円
当連結会計年度末未実行残高 3,383,000千円

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,040,785	8,567,268	13,556,058	20,071,823
税金等調整前当期純利益金額又は、四半期純損失金額() (千円)	227,163	328,274	218,169	407,488
当期純利益金額又は、四半期純損失金額() (千円)	174,748	223,946	260,280	40,889
1株当たり当期純利益金額又は、1株当たり四半期純損失金額() (円)	29.13	37.33	43.38	6.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は、1株当たり四半期純損失金額() (円)	29.13	8.20	6.06	50.20

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,414,306	1,629,790
受取手形	577	848
売掛金	1,503,502	1,475,836
未収入金	675,372	535,056
有価証券	281,906	241,120
貯蔵品	4,090	3,629
前払費用	72,601	78,806
繰延税金資産	188,422	160,532
その他の流動資産	157,296	171,583
貸倒引当金（貸方）	239,935	243,734
流動資産合計	4,058,140	4,053,471
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,460,131	7,461,178
減価償却累計額	5,856,681	5,965,230
建物（純額）	1,603,450	1,495,947
構築物	1,176,112	1,074,572
減価償却累計額	863,175	802,223
構築物（純額）	312,936	272,349
機械及び装置	5,299,482	4,785,509
減価償却累計額	4,157,633	3,948,340
機械及び装置（純額）	1,141,849	837,169
車両運搬具	103,216	102,516
減価償却累計額	84,078	90,202
車両運搬具（純額）	19,138	12,314
工具、器具及び備品	243,163	239,818
減価償却累計額	210,736	215,821
工具、器具及び備品（純額）	32,426	23,997
リース資産	146,796	158,116
減価償却累計額	5,852	24,992
リース資産（純額）	140,944	133,124
土地	1,191,561	1,191,561
その他	-	7,297
有形固定資産合計	4,442,307	3,973,761
無形固定資産		
借地権	3,830	3,830
ソフトウェア	17,620	10,435
リース資産	2,076	1,217
無形固定資産合計	23,527	15,483

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,352,747	1,606,927
関係会社株式	258,213	258,213
差入保証金	15,282	15,105
美術用品	229,151	201,972
入会金	104,184	104,184
長期前払費用	18,157	7,962
繰延税金資産	925,271	760,359
前払年金費用	133,304	219,315
その他の投資及びその他の資産	21,847	36,776
貸倒引当金（貸方）	46,484	43,185
投資その他の資産合計	3,011,674	3,167,632
固定資産合計	7,477,510	7,156,876
資産合計	11,535,651	11,210,348
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1 90,000	1 90,000
未払代理店手数料	289,459	289,874
未払金	377,188	248,100
設備関係未払金	176,781	8,780
未払法人税等	16,606	5,959
未払事業所税	9,951	9,729
未払消費税等	34,084	36,593
前受金	9,061	13,462
預り金	38,171	43,919
賞与引当金	191,714	154,930
その他の流動負債	20,999	20,999
流動負債合計	1,254,016	922,347
固定負債		
長期借入金	1 720,000	1 650,000
リース債務	129,172	120,059
役員退職慰労引当金	151,825	115,797
アナログ放送設備解体引当金	-	36,520
その他	12,610	55,000
固定負債合計	1,013,607	977,377
負債合計	2,267,623	1,899,725

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	5,750	5,750
資本剰余金合計	5,750	5,750
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金	8,108,400	8,108,400
繰越利益剰余金	954,696	929,088
利益剰余金合計	9,138,096	9,112,488
自己株式	425	444
株主資本合計	9,443,421	9,417,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	175,393	107,170
評価・換算差額等合計	175,393	107,170
純資産合計	9,268,027	9,310,623
負債・純資産合計	11,535,651	11,210,348

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収入		
ラジオ収入	956,321	837,198
テレビ収入	5,369,539	5,205,362
その他の営業収入	¹ 638,669	¹ 488,921
営業収入合計	6,964,531	6,531,483
売上原価	² 3,522,123	² 3,320,594
売上総利益	3,442,407	3,210,888
販売費及び一般管理費	² 3,278,410	² 3,138,597
営業利益	163,997	72,291
営業外収益		
受取利息	2,613	2,634
受取配当金	³ 44,187	³ 45,655
その他	18,548	18,417
営業外収益合計	65,349	66,707
営業外費用		
支払利息	11,597	10,155
その他	2,902	1,530
営業外費用合計	14,499	11,686
経常利益	214,846	127,312
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 23	⁴ 78,713
投資有価証券売却益	37	35,187
国庫補助金	24,079	11,070
その他	-	6,532
特別利益合計	24,140	131,504
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 1,129	⁵ 20,830
投資有価証券評価損	8,894	980
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,610	-
アナログ放送設備解体引当金繰入額	-	40,640
貸倒引当金繰入額	23,575	3,530
その他	-	0
特別損失合計	46,208	65,980
税引前当期純利益	192,777	192,836
法人税、住民税及び事業税	53,623	27,403
法人税等調整額	49,622	138,546
法人税等合計	103,246	165,950
当期純利益	89,531	26,886

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,750	5,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,750	5,750
資本剰余金合計		
当期首残高	5,750	5,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,750	5,750
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	75,000	75,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	75,000	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	8,108,400	8,108,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,108,400	8,108,400
繰越利益剰余金		
当期首残高	910,161	954,696
当期変動額		
剰余金の配当	44,996	52,494
当期純利益	89,531	26,886
当期変動額合計	44,535	25,608
当期末残高	954,696	929,088
利益剰余金合計		
当期首残高	9,093,561	9,138,096
当期変動額		
剰余金の配当	44,996	52,494
当期純利益	89,531	26,886
当期変動額合計	44,535	25,608
当期末残高	9,138,096	9,112,488

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	405	425
当期変動額		
自己株式の取得	20	18
当期変動額合計	20	18
当期末残高	425	444
株主資本合計		
当期首残高	9,398,906	9,443,421
当期変動額		
剰余金の配当	44,996	52,494
当期純利益	89,531	26,886
自己株式の取得	20	18
当期変動額合計	44,514	25,627
当期末残高	9,443,421	9,417,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,184	175,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173,209	68,222
当期変動額合計	173,209	68,222
当期末残高	175,393	107,170
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,184	175,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173,209	68,222
当期変動額合計	173,209	68,222
当期末残高	175,393	107,170
純資産合計		
当期首残高	9,396,722	9,268,027
当期変動額		
剰余金の配当	44,996	52,494
当期純利益	89,531	26,886
自己株式の取得	20	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173,209	68,222
当期変動額合計	128,694	42,595
当期末残高	9,268,027	9,310,623

【重要な会計方針】

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げ方法）

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、当社は当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産に表示しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) アナログ放送設備解体引当金

アナログ放送終了に伴い発生するアナログ放送設備の撤去に備えるため、その撤去費用を合理的見積額に基づき計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な手続

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
定期預金	150,000千円	150,000千円
建物	1,092,157 "	1,060,022 "
土地	1,047,429 "	1,047,429 "
計	2,289,586 "	2,257,451 "

(注) 定期預金は関係会社及び従業員の借入金の保証として担保に供しております。

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	810,000千円	740,000千円
計	810,000 "	740,000 "

(注) 長期借入金には1年以内返済予定長期借入金が含まれております。

2 保証債務

被保証者	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	連帯保証額	連帯保証 限度額	連帯保証額	連帯保証 限度額
(株)新潟放送従業員	54,160千円	(150,000千円)	53,274千円	(150,000千円)
新潟放送興業(株)	60,000 "	(60,000 ")	"	(")
(株)イタリア軒	"	(")	60,000 "	(60,000 ")
計	114,160 "	(210,000 ")	113,274 "	(210,000 ")

上記は銀行借入れに係わる保証債務であります。

3 圧縮記帳

取得原価から控除した圧縮記帳額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
構築物	49,144千円	49,074千円
機械及び装置	17,901 "	16,401 "
工具、器具及び備品	20 "	20 "
施設利用権	2,871 "	2,871 "
計	69,937 "	68,367 "

4 関係会社に関する注記

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	20,828千円	21,206千円
未収入金	346,500 "	351,750 "
短期貸付金	130,000 "	130,000 "

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、前事業年度は取引銀行4行と、当事業年度は取引銀行3行と特定融資枠契約を締結しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
特定融資枠契約の総額	3,350,000千円	3,300,000千円
当会計年度末未実行残高	2,630,000 "	2,640,000 "

(損益計算書関係)

- 1 その他の営業収入の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
不動産賃貸収入	117,064千円	116,659千円
その他	521,640 "	372,262 "

- 2 売上原価並びに販売費及び一般管理費の内訳

売上原価

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
人件費	792,385千円	728,504千円
番組費	1,176,554千円	1,174,598千円
維持運転費	228,350千円	211,981千円
販売促進費	146,471千円	156,470千円
催物費	194,605千円	109,678千円
減価償却費	531,359千円	517,395千円
その他	452,395千円	421,964千円

販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 販売費		
給料手当・賞与	395,016千円	357,276千円
賞与引当金繰入額	65,424 "	53,798 "
退職給付引当金繰入額	65,887 "	74,663 "
代理店手数料	1,156,837 "	1,125,374 "
減価償却費	3,564 "	4,117 "
(2) 一般管理費		
役員報酬及び給料手当・賞与	336,720 "	315,903 "
賞与引当金繰入額	34,284 "	28,259 "
退職給付引当金繰入額	25,647 "	33,538 "
役員退職引当金繰入額	24,100 "	24,502 "
減価償却費	86,141 "	84,997 "

3 関係会社からの受取配当金

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	24,220千円	24,220千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
構築物	23千円	千円
美術用品	"	78,713 "
計	23 "	78,713 "

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	6千円	179千円
構築物	446 "	3,580 "
機械及び装置	629 "	16,696 "
車両運搬具	"	7 "
工具、器具及び備品	45 "	80 "
ソフトウェア	"	286 "
計	1,129 "	20,830 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	520	61		581

(変動事由の概要) 増加数については、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	581	59		640

(変動事由の概要) 増加数については、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

(1) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	機械及び装置	車輛及び 運搬具	工具・器具・ 備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	770,350千円	10,981千円	9,620千円	111,728千円	902,679千円
減価償却累計額相当額	510,999 "	9,252 "	8,417 "	101,038 "	629,708 "
期末残高相当額	259,350 "	1,729 "	1,202 "	10,689 "	272,971 "

当事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	車輛及び運搬具	合計
取得価額相当額	770,350千円	3,808千円	774,158千円
減価償却累計額相当額	598,599 "	3,808 "	602,408 "
期末残高相当額	171,750 "	"	171,750 "

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	109,130千円	97,581千円
1年超	191,818 "	94,236 "
合計	300,948 "	191,818 "

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	126,352千円	116,565千円
減価償却費相当額	110,447 "	101,220 "
支払利息相当額	10,764 "	7,435 "

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

イ 減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ロ 利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(2) ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産の内容

イ 有形固定資産

放送事業における放送設備(機械装置及び運搬具)であります。

ロ 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	235,213	235,213
関連会社株式	23,000	23,000
計	258,213	258,213

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
繰延税金資産(流動資産)		
賞与引当金	77,644千円	58,563千円
未払事業所税	4,030 "	3,677 "
貸倒引当金	100,025 "	92,905 "
その他	6,722 "	5,387 "
繰延税金資産(流動資産) 計	188,422 "	160,532 "
繰延税金資産(固定資産)		
投資有価証券評価損	36,329千円	32,102千円
減損損失	291,164 "	280,755 "
退職給付引当金	310,511 "	253,028 "
役員退職慰労引当金	61,489 "	40,992 "
有価証券信託設定額	731,346 "	639,251 "
その他	67,957 "	54,759 "
繰延税金資産(固定資産) 計	1,498,799 "	1,300,887 "
その他有価証券評価差額金	119,385 "	65,129 "
繰延税金資産 合計	1,806,607 "	1,526,548 "
繰延税金負債(固定負債)		
退職給付引当金(信託設定分)	692,913千円	605,657千円
繰延税金負債(固定負債)合計	692,913 "	605,657 "
繰延税金資産の純額	1,113,694 "	920,891 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	40.5%
交際費等永久に損金算入されない項目	17.9%	15.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.3%	7.3%
住民税均等割等	1.0%	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		45.3%
その他	1.5%	8.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6%	86.1%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が91,910千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が87,258千円、その他有価証券評価差額金が4,652千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,544.82円	1株当たり純資産額	1,551.94円
1株当たり当期純利益金額	14.92円	1株当たり当期純利益金額	4.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益	89,531千円	26,886千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	89,531千円	26,886千円
普通株式の期中平均株式数	5,999千株	5,999千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)			
オリックス転換社債	その他有価証券	5,000	6,200
オリックス社債	"	20,000	20,162
北越銀行社債	"	10,000	10,133
日本生命社債	"	40,000	40,136
三井住友銀行社債	"	30,000	30,000
ユーロ建3年コー ラブル債	"	60,000	60,000
計		165,000	166,631

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)			
マネーマネジメント ファンド等	その他有価証券	230,959,829 □	230,959
フリーファイナンシャル ファンド等	"	10,160,882 "	10,160
小計		241,120,711 □	241,120
(投資有価証券)			
(大和)グローバル債券 ファンド	その他有価証券	5,000 □	33,220
(")Jリートファンド	"	900 "	6,849
(")マイクロファイナ ンス・ファンド	"	100 "	957
(日興)高金利通貨ファン ド	"	2,024 "	9,466
公社債投信	"	4,300 "	43,023
小計		12,324 □	93,515
計		241,133,035 □	334,636

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,460,131	1,893	847	7,461,178	5,965,230	109,216	1,495,947
構築物	1,176,112	1,512	103,052	1,074,572	802,223	38,519	272,349
機械及び装置	5,299,482	120,820	634,793	4,785,509	3,948,340	408,804	837,169
車輛及び運搬具	103,216		700	102,516	90,202	6,817	12,314
工具器具及び備品	243,163	4,556	7,901	239,818	215,821	12,905	23,997
リース資産	146,796	11,320		158,116	24,992	19,140	133,124
土地	1,191,561			1,191,561			1,191,561
その他		7,297		7,297			7,297
有形固定資産計	15,620,464	147,400	747,293	15,020,571	11,046,810	595,403	3,973,761
無形固定資産							
借地権				3,830			3,830
ソフトウェア				10,435		10,248	10,435
リース資産				1,217		859	1,217
無形固定資産計				15,483		11,107	15,483
長期前払費用	18,157	473	10,667	7,962			7,962
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 上記のうち当期増減額の主なものは次の通りであります。

(増加)	機械及び装置	ノンリニア編集装置	31,320千円
	"	テレビマスターA P S設備改修工事	28,175 "
	"	柏崎HD情報カメラ装置等	23,000 "
(減少)	機械及び装置	弥彦テレビ送信所アナログテレビ放送装置	184,086 "
	"	アナログテレビ設備遠隔制御監視、制御端局装置	32,708 "
	"	アナログテレビS T L送受信装置	30,184 "

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	286,420	8,404	3,510	4,393	286,920
賞与引当金	191,714	326,495	338,029	25,250	154,930
役員退職慰労引当金	151,825	24,502	60,530		115,797
アナログ放送設備解体 引当金		40,640	4,119		36,520

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、見込額変更に伴う修正額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成24年3月31日現在における主な科目の内容は次の通りであります。

A 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,305
預金	
当座預金	247,590
普通預金	37,394
定期預金	1,336,500
計	1,621,485
合計	1,629,790

2 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
浪花屋製菓(株)	472
(株)三晃社	376
計	848

b 期日別内訳

期日	受取手形	
	件数(件)	金額(千円)
平成24年4月満期	1	157
5月 "	2	533
6月 "	1	157
計	4	848

3 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)電通	489,341
(株)TBSテレビ	423,471
(株)電通東日本	96,044
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	85,954
(株)新潟日報事業社	26,452
その他(注)	354,572
計	1,475,836

(注) (株)毎日放送他

b 売掛金発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,503,502	6,566,264	6,593,930	1,475,836	81.7	83

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 貯蔵品

内訳	金額(千円)
放送謝礼品他	3,629
計	3,629

5 関係会社株式

	銘柄	金額(千円)
子会社株式	(株)イタリア軒	0
	(株)BSNアイネット	131,842
	新潟放送興業(株)	85,870
	(株)ITスクエア	17,500
	計	235,213
関連会社株式	(株)グローバルネットコア	20,000
	(株)新潟映像技術	3,000
	計	23,000
	合計	258,213

B 負債の部

1 1年以内返済予定の長期借入金

内訳	金額(千円)
(株)第四銀行	80,000
みずほ信託銀行(株)	10,000
計	90,000

2 未払代理店手数料

内訳	金額(千円)
未払代理店手数料 (注)	289,874
計	289,874

(注) (株)電通他代理店手数料

3 未払金

相手先別内訳

内訳	金額(千円)
新潟放送興業(株)	24,237
(株)TBSテレビ	24,221
(社)日本民間放送連盟デジタル回線	17,417
(株)新潟映像技術	15,578
(株)グランマルシェ	13,681
その他(注)	152,964
計	248,100

(注) 新潟新通(株)他

4 長期借入金

内訳	金額(千円)
(株)第四銀行	580,000
みずほ信託銀行(株)	70,000
計	650,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
株券喪失登録の請求	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
取扱手数料	
公告掲載方法	新潟市において発行する新潟日報
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第81期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第81期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第82期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月11日関東財務局長に提出。

第82期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第82期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月7日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社新潟放送

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新潟放送及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社新潟放送の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社新潟放送が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社新潟放送

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新潟放送の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。